

第 36 期 決算公告

2020年3月25日

東京都墨田区両国四丁目31番16号
ひがしんみどりビル
ソタシステム株式会社
代表取締役社長 安田 輝雄

貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	185,045	流動負債	63,562
現金及び預金	142,617	買掛金	9,173
売掛金	24,300	1年以内返済予定長期借入金	21,480
仕掛品	15,747	未払金	8,307
前払費用	1,206	未払費用	5,057
未収入金	1,099	未払法人税等	164
その他	222	未払消費税等	4,624
貸倒引当金	△149	前受金	2,717
固定資産	26,482	預り金	5,682
有形固定資産	3,609	賞与引当金	6,356
建物	1,703	固定負債	154,066
工具、器具及び備品	1,905	長期借入金	83,770
無形固定資産	5,036	退職給付引当金	53,222
ソフトウェア	4,850	役員退職慰労引当金	3,123
その他	185	資産除去債務	2,837
投資その他の資産	17,836	長期未払金	11,112
長期前払費用	11,385	負債合計	217,628
繰延税金資産	2,750	純 資 産 の 部	
その他	3,986	株主資本	△6,101
貸倒引当金	△286	資本金	30,000
資産合計	211,527	利益剰余金	△36,101
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	△43,601
		繰越利益剰余金	△43,601
		純資産合計	△6,101
		負債及び純資産合計	211,527

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- ・原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）を当
事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 当期純損益金額

当期純利益 31,127 千円